

2018年9月26日

原子力規制委員会
委員長 更田豊志 殿

東海第二原発の原子炉設置変更許可決定に抗議する声明

日本共産党茨城県委員会 委員長 田谷 武夫
同 茨城県議会議員団 団 長 山中たい子

本日、原子力規制委員会は、日本原電・東海第二原発の原子炉設置変更許可申請が新規規制基準に「適合する」とした審査書を正式決定しました。再稼働と20年運転延長につながるものです。

この決定に対し、断固抗議するとともに、再稼働させずに廃炉にすることを強く求めるものです。

首都圏唯一の原発である東海第二原発は、首都東京まで約110キロメートルに位置しています。過酷事故が起きれば、関東一帯にもとりかえしのつかない被害をもたらします。東海第二原発は沸騰水型の初の大型原発で、全国一トラブルの多い危険な老朽原発です。7年半前の東日本大震災で被災した原発でもあり、その「合格」を認めることはできません。30キロ圏内に約96万人が住み、全国一人口が密集しています。再稼働すれば、処理の見通しが無い核のゴミを増やします。高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉が決まるなど、核燃料サイクルも完全に破綻しています。

昨年8月の県知事選時のNHK出口調査では76%が「再稼働に反対」でした。今年6月の水戸市議会や9月の常陸大宮市議会など県内では29の市町村議会で、「再稼働に反対」または「20年運転延長に反対」の意見書を可決しています。

大型台風や大地震によって予想を超えた被害が続出しており、さらに不安の声が広がっています。

日本共産党は、立憲民主党、自由党、社会民主党と共同で、「原発ゼロ基本法案」を衆議院に提出しています。原発の再稼働はさせず、稼働しているものは止めて、原発ゼロの実現を具体的にすすめることを提起しています。

日本共産党は、県民と力合わせ東海第二原発の再稼働に反対し、原発ゼロの茨城と日本を実現するために全力をあげるものです。

以上